

三島本経済通信

1月31日

発行所
株式会社FPリサーチパートナーズ
〒213-0001
川崎市高津区溝口3-7-21
044-814-3553
協賛
溝の口夜大学

電子版アドレス
fp-research.jp/keizai/0131

資産を「守る」「育てる」
「引き継ぐ」

アセットコンサルティング
プライベートバンクservice
詳しくはHPにて

Tel : 044-814-3553
www.fp-research.jp

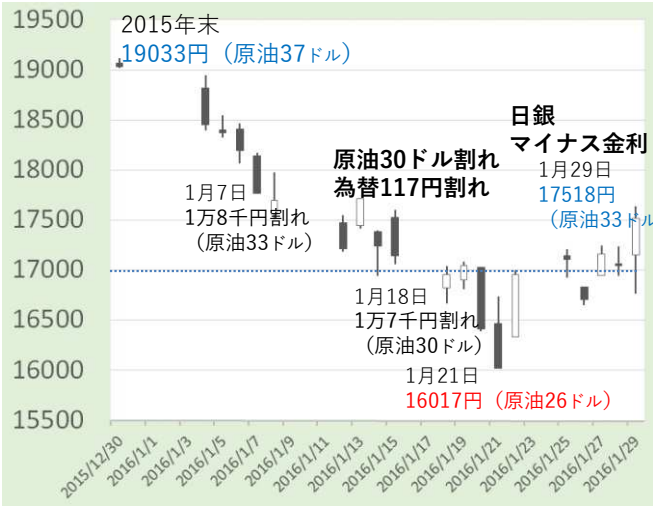


経済

揺れる金融市場 黒田劇場再度

2016年の金融市場は大きく揺れ動いている。年初スタートは「原油価格下落」「中国景気減速」「円高進行」が嫌気され市場から一気に株式を売る流れが続いていた。昨年末の日経平均は19,033円であったが、21日には16,017円の安値をつけ、昨年末からの下落幅は3,000円に達し、率にしてみれば20日間で15%強の値下がりまでに達した。22日以降は切り返しの動きを見せており

2016年日経平均株価の推移



日経平均株価の一日の価格変動は今年に入り更に大きくなってきている。流動性・価格変動が高い為、短期売買で利ザヤを稼ぐ投資家が多く参加している。この半年、東京証券取引所で売買が一番盛んな銘柄は1570.日経レバレッジETFであり投資家は純粋な企業投資ではなく投機的な参加者が大きく増えたことを意味する。

17,000円付近で推移していたが相場回復には時間を要すかも知れない。そんな中、29日の日銀金融政策決定会合で動きが出た。景気指標が伸び悩む中、日銀は遂に「マイナス金利」の導入に踏み切った。市場金利をマイナスとすることで、主に企業資金を温存させず使わせる効果を促す。欧州では既に導入されておき一定の効果が出ている。日銀の発表は想定外でもあり株価は瞬時に反応し日経先物は800円程値を上げた。日銀の政策は9人の委員で決めるがマイナス金利に賛成5人、反対4人で決定された。最後のカードを早々に切ったイメー

ジもあり、期待が高ぶる反面、景気回復しない場合の副作用を気にする声もある。今後の金融市場安定には日本の景気指数の上昇も必要だが、年初から株式市場が下落した原因である「原油・中国・為替」の安定が必要不可欠。原油価格は何か一定の切り返しを見せてはいるが、依然として先行きは不透明。今回の日銀が打ち出した日本発のマイナス金利が日本経済にどこまで良い影響をもたらすかはまだ未知数だが、少なくとも株式市場はひと段落しそうだ。

暮らし

電力自由化手軽に比較も

電力自由化を目前に各社PR活動が盛んになっている。私達にとって選択肢が広がるのは良い事だが、プランなどが携帯料金のように複雑で比較検討が難しい。現在の電力会社より割安になりやすいのは「携帯代」「ガス代」などどセットで契約すること、割安になるプランだが、期間の縛りなどに注意も必要。料金比較サイト「価格.com」では条件を入力することで自分にマッチする会社を表示してくれる。概ね割安な会社が出てくるが、割引が「当初」だけ大きい場合など、契約内容の細かい点には注意をしておきたい。

電気代比較が便利

ENEOSでんきプラン (10A~60A)

価格.com 電気料金

ENEOSでんき 8,093円/月

価格.com 8,030円/月

税制

タワーマンション課税強化へ

相続税の評価引き下げを狙ったタワーマンション節税にメスが入りそう。不動産は実勢価格より相続時の評価の方が低くなり節税に繋がることが多い。ただ昨今その仕組みを利用したタワーマンション節税が後を絶たない。土地の評価や建物の評価方法は、通常のマンションでも超高層マンションでも原則同じな為、億ションのような物件でも相続時評価は半分以上以下に引き下がること。現金で1億円持っていれば大きな税金を払うがタワーマンションで評価を半分できれば税金も圧縮される。今後多様な租税回避行為に関してはメスが入っていく。



不動産は現金と比べ全般的に相続評価は引き下がるが、タワーマンションは効果が大きすぎる。

個人向け国債5年もの販売中止 マイナス金利影響で



図は平成元年からの10年国債利回りの推移。この数年は既にゼロ金利政策を行っており金利は殆どなかったが0.1%まで低下した。マイナス金利で誤解があるのは私達の預金もマイナスになるのかという疑問。現時点では個人が預けている預金金利がマイナスになることはなく、住宅ローン等の借入金利は今後多少は引き下がるかも知れないが、下げ幅は限定的。私達の生活に即効的な影響は出てこないが個人向け国債に大きな動きがあった。5年もの国債は金利を出すことが出来ず初めて募集を見送りました。0%で発売してもコストだけ掛かり誰も得しないからだ。10年ものは0.1%程度になる見込みだが、最低保証金利(0.05%)がある為今後販売はされる見通し。定期預金よりは高い水準ではあるが、殆どメリットがない。銀行の定期預金金利は概ね0.025%程度だが、今後限りなくゼロに近づく可能性は否定出来ないがマイナスとなることは現時点では考えにくい。

税制 確定申告今年までは変わらず

確定申告のシーズンが始まる。今年からマイナンバーが導入され、来年の申告からはマイナンバーが必要となるが今年に申告する平成27年度分までは従前通り。2月9日〜3月15日までは各税務署で申告書作成会場があるが、年々電子化が進み、出向いても自分でパソコン入力を指導され、待ち時間は非常に長い。WEBサイトから入力する確定申告も使いやすくなっており混雑がない為時間削減に繋がる。マイナンバーが開始されることで今より一層の電子化が進むため、まだ使用していない方は是非トライして欲しい。

確定申告特集

平成27年度分 確定申告に関する情報の総合窓口

所得税および退職所得課税・給与所得控除の特典
3月15日(木)まで申告可能

個人事業主の消費税および地方消費税
3月31日(木)まで申告可能

初めて確定申告をする方へ

動画で見る確定申告

パソコンで申告する作業の流れ

株式会社FPリサーチパートナーズ

暮らしの「困った!」は大丈夫ですか?

ライフプラン 住宅ローン 保険見直し

資産運用 投資 相続対策 贈与

地元のファイナンシャルプランナー事務所にご相談して解決しよう!

詳しくはwebサイトから www.fp-research.jp

FPリサーチ 検索 Click!

☎044-814-3553

✉info@fp-research.jp

川崎市高津区溝口3-7-21 シャテロ高津1F 高津駅徒歩1分

専門家を探せる、相談できる。

専門家プロフィール

経験豊富な専門家が登録

専門家へ質問・相談できる

ProFile

【扶養内の働き、壁の仕組み】

何故103万円・130万の壁と言われるのか

パートで得る所得は基本的に「給与所得」となります。しかし平等に与えられる権利として「所得控除」があります。給与所得控除とは給与から差し引ける経費みたいなものです。

基礎控除38万円
給与所得控除65万円

所得税は下記から求められます。
給与所得 - 所得控除 = 課税所得 ←これに課税される

専門家にコラムなどが掲載されています。ネットでは是非閲覧下さい。

三島 英雄
株式会社FPリサーチパートナーズ 代表取締役

神楽川風
ファイナンシャルプランナー

この専門家に相談する

044-814-3553

FP三島木のマネーセンスアップ講座 vol.49

■相続信託

万一の時もご家族がすぐに必要なお金を受け取れます。

大切なご家族が、万一の時も困らないように簡単・安心な相続をお手伝いする。それが「すっと安心信託」です。

元本保証型共同運用指定金信託 (かんたん相続信託) 2016年1月号

予定配当率のご案内

信託設定日	予定配当率	お申込締切日
2016年1月29日(金)	年 0.15%	2016年1月15日(金)

歳入の内訳として所得税・法人税以外に消費税の収入は大きく、今後も消費税に頼る方向へ。収入の35%は債券発行による収入です。来年予算では24%が償還(返済)、利払いに充てられる。地方交付の支出も多いが、基本的な社会保障は今後も増大。



相続

相続対策ではない点に注意

増えだした「相続型信託」とは

相続税は平成27年から基礎控除が少なくなり私達の一般家庭でも相続税が発生する可能性が増えています。以前から相続対策を提案するサービス・商品などは多数提供されていますが、各社販売に伸び悩んでいます。普及しない原因として、相続を任せると自分たちの思うように行かなくなるという考えが根底にあるかもしれない商品が販売され始めました。相続時の不安事として「税金」「分け方」が一番の問題点ですが、それ以前に預金封鎖に対しての防衛をしませんか?という商品。仕組みは簡単で、予め受取人を定めて入金しておく事で、相続発生後に指定されている相続人が比較的スムーズに引き出せるというもの。また自分が老後に分割して受け取る事も選択できる為、老後の資金管理のような性質の商品です。生命保険も受け取り人を定めスムーズに受け取れたり、個人年金のように老後資金として受け取る方法もあります。今から保険に入れない人をターゲットに信託銀行等が顧客の囲い込みを図っています。

遺留分侵害に注意

ただ、この商品は多少の注意が必要です。商品説明では「指定した人が預金封鎖に困らず受け取れる」となっていますが、あくまで相続権を侵害しないことが前提です。指定した人が受け取れるのは嬉しい事ですが、遺留分を侵害するような受取方が出て来ませんので、販売側は相続対策商品として位置付けていますが、私達顧客にとっては相続対策にならない場合があります。老後の資金管理は非常に難しい面があります。商品を取り扱いなどには十分に注意する必要がありますし、事前に相続人へ教育しておく必要もあると思います。

2020年 東京オリンピックに向けて

Vol.9

外国人訪日が増えており日本の宿泊施設が不足していると言われていますが、その影響から「民泊」というものが流行っています。宿泊施設は一般的にしっかりとした許可を得て運営するものですが、基準を緩める動きがあります。これは今時点では様々な問題があるように分譲マンションの一室を民泊として貸している所では宿泊者のマナーの悪さなども指摘されることも増えているようです。賃貸で部屋を借りて、それを外国人に宿泊施設として貸す方も出てきているようです。これは日本の借地借家法上はグレーというか、アウトの部類のようです。きちんとした法整備が欲しいと感じています。

N・ASSET Berry

- ・不動産投資のコンサルティング
- ・事業資金のファイナンスアレンジ
- ・不動産経営のコンサルティング

N・ASSET

n-asset.com

N・ASSET

アクセスマップ

不動産の「賃貸」「管理」「売買」の事なら溝の口駅すぐの株式会社エヌアセットへ

詳しくはwebサイトから

エヌアセット

検索

Click!

☎ 044-877-2634

株式マーケットウォッチ

market research



2016年1月31日号 第25号

今後1カ月のマーケット予測

2月の相場は日銀サプライズがどこまで影響力を強め、海外の株式市場に影響を与えるかで、株式市場全体で上昇方向へ移行するかの重要な月となりそう。日経は反転の目途となる17,500円で終えており、ここから先の上昇は値動きが重くなると考える。原油相場はひとまず落ち着いたと見る事ができ、18,000円を目指した一進一退の展開が予想される。

今後1ヶ月の日経平均は17,000円〜18,200円程度で18,000円方向へは向かうと予測。18,000円からは利益確定売りも多くなり値動きは軽くない。ドル円は120円を回復し、安定的になりつつあり119円〜122円程度の予測。

マイナス金利政策で10年国債利回りは0.15%まで下げた。当面0.1%台で推移。国債利回りの急落を受けREITは上昇に転じており直近6ヶ月高値をつけた。更なる上昇の利下げエネルギーがなくなった為、保有継続は良いが新規買いは微妙。



先月配信の振り返り

	予測	結果	精度
日経平均	18,450円 ~19,000円	16,017円 ~18,951円	×
ドル円	119.00~123.00	115.96~120.78	×

先月配信	配信時株価	目標株価	結果	騰落率
楽天	1,395円	1,800円	1,228円	-11.97%

先月配信	配信時株価	目標株価	結果	騰落率
東芝	234円	280円	199円	-14.95%

注目銘柄

	注目銘柄1	注目銘柄2
銘柄名	昭和シェル	三菱商事
市場	東証1部	東証1部
株式コード	5002	8058
現在株価	974円	1,905円
目標株価	1,018円	2,000円

下落相場に一先ずのブレーキがかかったが、今回原油相場に影響を大きく受ける銘柄をピックアップした。原油価格の下落はひと段落し、次の価格転換は4月とみる。3月末を期限とした米シェール会社に対する融資が多数焦げ付く可能性がある。ただ供給者の減少は価格の上昇に繋がる。昭和シェル、三菱商事共に原油価格の上昇はプラスに寄与。また配当利回りも高く権利取りも。

1月の市場は株式市場初となる連続下落日数更新など、市場は常にネガティブに推移した。月末付近から原油価格の下げ止まりをきっかけに値を持ち直し、日銀のサプライズにより株価は何とか上昇方向に振れて終えた。一段と下げる局面は脱したものの、年初からはまだマイナス8%程度下がっている。楽天、東芝共に日経平均同様に値を下げ続け、大きくマイナスで終わった。郵政3銘柄は日経以上の下げ幅に。